



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

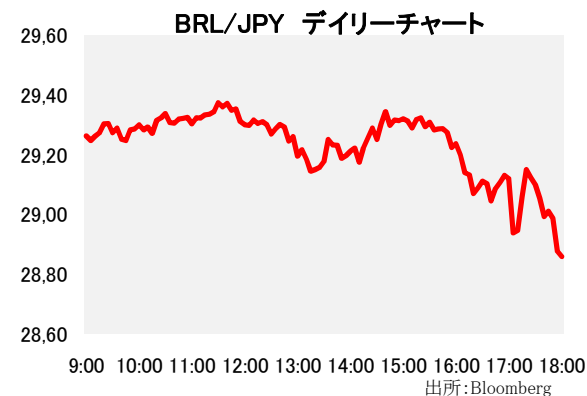
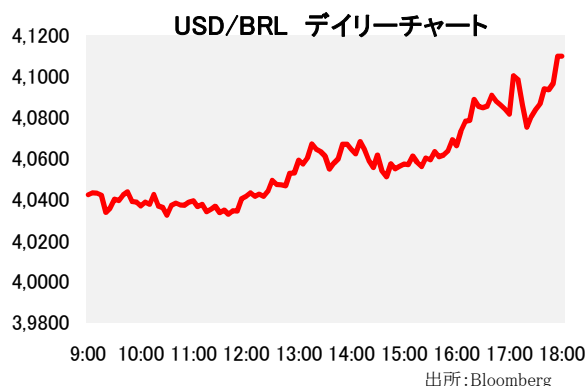
## 1. マーケット・レート

			1月20日	1月21日	1月22日	1月26日	1月27日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4,0970	4,1550	4,0930	4,0510	4,1090	+0,0580
	BRL/JPY	Spot	28,50	28,27	29,01	29,23	28,86	-0,37
	EUR/USD	Spot	1,0894	1,0878	1,0791	1,0853	1,0910	+0,0057
	USD/JPY	Spot	116,76	117,48	118,75	118,43	118,63	+0,20
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,874	14,555	14,579	14,507	14,516	+0,009
	Future	1Year(p.a.)	15,264	14,945	14,933	14,767	14,808	+0,040
	On-shore	6MTH(p.a.)	3,804	3,640	3,574	3,564	3,503	-0,061
	USD	1Year(p.a.)	4,550	4,392	4,311	4,291	4,311	+0,020
株式	Bovespa指数		37.645	37.717	38.031	37.497	38.376	879
CDS	CDS Brazil 5y		499,70	494,82	482,64	480,19	473,09	-7,10
商品	CRB指数		156,318	159,140	163,803	162,679	164,180	+1,50

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV消費者信頼感	--	67.9	65.4
個人ローン・デフォルト率	--	6.1%	6.0%
ローン残高(前月比)	--	1.3%	0.6%
融資残高	--	3217b	3175b
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	8.8%	9.0%
(米)新築住宅販売件数	500k	544k	491k
(米)新築住宅販売件数(前月比)	2.0%	10.8%	1.9%
(米)FOMC政策金利(上限)	0.50%	0.50%	0.50%



## 3. 要人コメント

バルボーザ伯財務相	経済成長を促進するため、合計50億レアル相当のクレジット拡大を計画しており、近日中に発表する
-----------	--

## 4. トピックス

- 本日のレアルは4.0520で寄り付いた。本日は海外市場では中国の昨年12月の工業利益が減少したことが明らかになったことから景気減速が深刻化しているとの懸念が広まった。その結果、上海総合指数が下落、再び約1年1カ月振りの安値となった。
- レアルは寄り付き後、大口の資金流入の噂が聞かれるとリスクオフモードに反する格好で底堅く推移し、正午前には本日の高値となる4.0310を付けた。しかし午後に入ると、4.09台前半まで売り戻され、引け間際に米FOMC定例会合後の声明から米経済の景気減速懸念を受けて、リスクオフモードの動きが強まり、レアルは本日の安値となる4.1100まで続落した。レアルは結局同4.1090でクローズし、対ドルで他のエマージング通貨と比較して大きく下落した。
- WTI先物はクッシング在庫減少が好感されて大幅続伸し、一時1バレル32台後半を回復した。国内ではボベスパ指数がエネルギー関連銘柄の上昇を受けて、前日比2%弱まで反発した。
- 米FOMC定例会合後の声明でフェデラルファンド金利誘導目標のレンジを0.25-0.5%に据え置くと発表された。世界的な経済の動向を重視する姿勢が示され、米経済が昨年末に減速したことを受けて今後の利上げは序々に実施されると表明された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作権物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。